

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	市川町	国調人口(H17.10.1現在)	14,150
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	130

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等（H18年度）

財政力指数	0.443	標準財政規模（百万円）	3,491
実質公債費比率（%）	15.8(H19)	地方債現在高（百万円）	11,815
経常収支比率（%）	87.6(H18)	うち普通会計債現在高（百万円）	8,884
実質収支比率（%）	2.6	うち公営企業債現在高（百万円）	2,931
		積立金現在高（百万円）	823

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
 なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
〔合併期日： 〕

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	市川町財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	集中改革プラン（平成17年度～平成21年度）
公表の方法等	広報、HP、総務建設常任委員会への報告等
基本方針	<p>市川町では、平成14年3月に策定した行財政改革大綱、また、平成18年3月に集中改革プランを策定して財政の健全化に取り組んだことにより、一定の成果は得られたものの、特定環境保全公共下水道事業の整備が遅れているほか、少子・高齢化、環境問題等の課題に対応した施策なども進める必要があり、依然として予断を許さない財政状況となっている。</p> <p>また、住民の価値観の多様化等社会経済情勢が大きく変化しつつある中で、地方分権の推進が実行の段階に入っており、すでに地域間で行政サービスの格差も生じている。</p> <p>しかしながら、これらの課題は一気に解決できるものではないため中期的な展望に立ち、町民の理解と協力を得ながら、可能なものから計画的にかつ着実に進めていくという決意のもと公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画を策定するものである。</p>

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額		9	13	22
	補償金免除額		1	1	2
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額		143	11	154
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額		3		3

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	学校教育施設等整備事業債	0	9,091	12,733	21,824
	一般単独事業債	1,570	108	0	1,678
小 計 (A)		1,570	9,199	12,733	23,502
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		1,570	9,199	12,733	23,502

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計 債	学校教育施設等整備事業債	58,767	124,767	5,650	189,184
	公営住宅建設事業債	23,699	17,966	5,447	47,112
小 計 (A)		82,466	142,733	11,097	236,296
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		82,466	142,733	11,097	236,296

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	一般単独事業債	0	1,900	0	1,900
小 計 (A)		0	1,900	0	1,900
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		0	1,900	0	1,900

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
 2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財政状況の分析

区 分	内 容																				
財務上の特徴	<p>市川町の人口は、昭和30年の4ヶ村が合併した当初15,751人であったが、その後減少が続 き、現在では14,150人(H17国調)となっている。</p> <p>また、中山間地域である当町は目立った産業、大型事業所も少ないため、歳入面においては、 町税など財政運営にかかる経費に対して自主財源は4割程度にしか過ぎず、地方交付税などの依 存財源が約6割を占めている状況である。</p> <p>歳出面においては、人件費、公債費が全体の約4割を占めている。これは、文化センター、埋 立最終処分場などの大型事業を実施した影響もあるが、旧4ヶ村の合併の名残があったことから 保育所、小・中学校数などが類似団体より多くあり人件費、建設費用に係る公債費などが類似団 体より多額となっている。</p> <p>財政構造の弾力性を示す経常収支比率は85%以上の高水準で推移しており、平成17年度決 算では、市川町が89.7%に対し、類似団体平均は83.5%となっており6.2ポイント悪い状況にあ る。</p>																				
財政運営課題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="448 611 635 656">課 題 ①</td> <td data-bbox="638 611 1433 656">定員管理の適正化・給与水準の適正化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="448 660 1433 907"> <p>市川町の普通会計に係る職員数は、平成14年度に行財政改革大綱を策定した時点において は、157名で類似団体平均136名と比較すると21名多くなっていた。これは上記の財務上の特徴に 記載したとおり、旧4ヶ村の合併による地形の特性などが理由として挙げられる。その後、行財 政改革を進めた結果、平成17年度では、市川町が133名、類似団体平均が124名と9名まだ多いも のその差は縮小しており、今後も行財政改革を進め類似団体平均を下回るよう努める。</p> <p>また、給与水準の適正度を示すラスパイレズ指数の数値は、行財政改革に伴う職員給与のカッ トの実施により下がってきているものの、平成18年4月1日時点で97.6となっており類似団体 平均の92.8より4.8ポイント高くなっている。今後も各種手当の総点検を行うなど、より一層の給 与の適正化に努める必要がある。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 911 635 956">課 題 ②</td> <td data-bbox="638 911 1433 956">公債負担の健全化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="448 960 1433 1131"> <p>埋立処分場、中播北部行政事務組合のゴミ処理場などの元金の償還が本格化したことなどか ら、ここ数年悪化しており平成18年度(H15～H17平均)の実質公債費比率は14.9%で類似団体 平均(13.3%)より1.6ポイント高くなっている。行財政改革により投資的事業を極力抑制し地方債 の新規発行を抑え財政の健全化に努めているが、平成17年度より着手した特定環境保全公共下 水道事業の推進により今後数年はさらに上昇する見込みである。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1135 635 1180">課 題 ③</td> <td data-bbox="638 1135 1433 1180">税収入の確保</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="448 1184 1433 1301"> <p>平成17年度の徴収率は、91.6%で類似団体平均(92.4%)と比較すると0.8ポイント低くなっ ている。税源移譲により税収入が増加する見込みであるが、徴収率が落ちれば効果がなくなるた め、今後ますます徴収業務を強化し自主財源の確保に努める必要がある。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1305 635 1350">課 題 ④</td> <td data-bbox="638 1305 1433 1350">施策・事業等の見直し</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="448 1355 1433 1583"> <p>施策・事業に係る一人当たりの物件費、補助費等を平成14年度に行財政改革大綱を策定した 時点において比較すると、補助費等については市川町が49,524円で類似団体平均 52,734円を下 回っているものの、物件費については、市川町が74,920円に対し、類似団体平均は52,476円で 22,444円も大きく上回っている状況であった。これは、保育所、小・中学校、文化センター、リ フレッシュパーク市川などの外部施設を多数運営していることが理由として挙げられる。その 後、施策・事業等の見直しを進めた結果、平成17年度決算では、57,385円となっており、類似 団体平均 55,172円に近い数値まで下がってきている。</p> <p>今後も引き続き改革を推進し類似団体平均を下回るよう努める必要がある。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1588 635 1632">課 題 ⑤</td> <td data-bbox="638 1588 1433 1632">組織の再編成</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="448 1637 1433 1792"> <p>地形の特性などにより、これまで保育所、小・中学校数などが類似団体より多くあった。その ため人件費、建設費用に係る公債費なども類似団体より多額となっている。現在では少子化に伴 う児童、生徒数の減少に対応するため、保護者及び地元関係者と協議を進め町の財政状況を勘察 しながら、保育所、小・中学校の施設配置の適正化を図る必要がある。</p> <p>また、その他消防団等の組織・機構等の見直しを行い、物件費、補助費等の削減に努める。</p> </td> </tr> </table>	課 題 ①	定員管理の適正化・給与水準の適正化	<p>市川町の普通会計に係る職員数は、平成14年度に行財政改革大綱を策定した時点において は、157名で類似団体平均136名と比較すると21名多くなっていた。これは上記の財務上の特徴に 記載したとおり、旧4ヶ村の合併による地形の特性などが理由として挙げられる。その後、行財 政改革を進めた結果、平成17年度では、市川町が133名、類似団体平均が124名と9名まだ多いも のその差は縮小しており、今後も行財政改革を進め類似団体平均を下回るよう努める。</p> <p>また、給与水準の適正度を示すラスパイレズ指数の数値は、行財政改革に伴う職員給与のカッ トの実施により下がってきているものの、平成18年4月1日時点で97.6となっており類似団体 平均の92.8より4.8ポイント高くなっている。今後も各種手当の総点検を行うなど、より一層の給 与の適正化に努める必要がある。</p>		課 題 ②	公債負担の健全化	<p>埋立処分場、中播北部行政事務組合のゴミ処理場などの元金の償還が本格化したことなどか ら、ここ数年悪化しており平成18年度(H15～H17平均)の実質公債費比率は14.9%で類似団体 平均(13.3%)より1.6ポイント高くなっている。行財政改革により投資的事業を極力抑制し地方債 の新規発行を抑え財政の健全化に努めているが、平成17年度より着手した特定環境保全公共下 水道事業の推進により今後数年はさらに上昇する見込みである。</p>		課 題 ③	税収入の確保	<p>平成17年度の徴収率は、91.6%で類似団体平均(92.4%)と比較すると0.8ポイント低くなっ ている。税源移譲により税収入が増加する見込みであるが、徴収率が落ちれば効果がなくなるた め、今後ますます徴収業務を強化し自主財源の確保に努める必要がある。</p>		課 題 ④	施策・事業等の見直し	<p>施策・事業に係る一人当たりの物件費、補助費等を平成14年度に行財政改革大綱を策定した 時点において比較すると、補助費等については市川町が49,524円で類似団体平均 52,734円を下 回っているものの、物件費については、市川町が74,920円に対し、類似団体平均は52,476円で 22,444円も大きく上回っている状況であった。これは、保育所、小・中学校、文化センター、リ フレッシュパーク市川などの外部施設を多数運営していることが理由として挙げられる。その 後、施策・事業等の見直しを進めた結果、平成17年度決算では、57,385円となっており、類似 団体平均 55,172円に近い数値まで下がってきている。</p> <p>今後も引き続き改革を推進し類似団体平均を下回るよう努める必要がある。</p>		課 題 ⑤	組織の再編成	<p>地形の特性などにより、これまで保育所、小・中学校数などが類似団体より多くあった。その ため人件費、建設費用に係る公債費なども類似団体より多額となっている。現在では少子化に伴 う児童、生徒数の減少に対応するため、保護者及び地元関係者と協議を進め町の財政状況を勘察 しながら、保育所、小・中学校の施設配置の適正化を図る必要がある。</p> <p>また、その他消防団等の組織・機構等の見直しを行い、物件費、補助費等の削減に努める。</p>	
課 題 ①	定員管理の適正化・給与水準の適正化																				
<p>市川町の普通会計に係る職員数は、平成14年度に行財政改革大綱を策定した時点において は、157名で類似団体平均136名と比較すると21名多くなっていた。これは上記の財務上の特徴に 記載したとおり、旧4ヶ村の合併による地形の特性などが理由として挙げられる。その後、行財 政改革を進めた結果、平成17年度では、市川町が133名、類似団体平均が124名と9名まだ多いも のその差は縮小しており、今後も行財政改革を進め類似団体平均を下回るよう努める。</p> <p>また、給与水準の適正度を示すラスパイレズ指数の数値は、行財政改革に伴う職員給与のカッ トの実施により下がってきているものの、平成18年4月1日時点で97.6となっており類似団体 平均の92.8より4.8ポイント高くなっている。今後も各種手当の総点検を行うなど、より一層の給 与の適正化に努める必要がある。</p>																					
課 題 ②	公債負担の健全化																				
<p>埋立処分場、中播北部行政事務組合のゴミ処理場などの元金の償還が本格化したことなどか ら、ここ数年悪化しており平成18年度(H15～H17平均)の実質公債費比率は14.9%で類似団体 平均(13.3%)より1.6ポイント高くなっている。行財政改革により投資的事業を極力抑制し地方債 の新規発行を抑え財政の健全化に努めているが、平成17年度より着手した特定環境保全公共下 水道事業の推進により今後数年はさらに上昇する見込みである。</p>																					
課 題 ③	税収入の確保																				
<p>平成17年度の徴収率は、91.6%で類似団体平均(92.4%)と比較すると0.8ポイント低くなっ ている。税源移譲により税収入が増加する見込みであるが、徴収率が落ちれば効果がなくなるた め、今後ますます徴収業務を強化し自主財源の確保に努める必要がある。</p>																					
課 題 ④	施策・事業等の見直し																				
<p>施策・事業に係る一人当たりの物件費、補助費等を平成14年度に行財政改革大綱を策定した 時点において比較すると、補助費等については市川町が49,524円で類似団体平均 52,734円を下 回っているものの、物件費については、市川町が74,920円に対し、類似団体平均は52,476円で 22,444円も大きく上回っている状況であった。これは、保育所、小・中学校、文化センター、リ フレッシュパーク市川などの外部施設を多数運営していることが理由として挙げられる。その 後、施策・事業等の見直しを進めた結果、平成17年度決算では、57,385円となっており、類似 団体平均 55,172円に近い数値まで下がってきている。</p> <p>今後も引き続き改革を推進し類似団体平均を下回るよう努める必要がある。</p>																					
課 題 ⑤	組織の再編成																				
<p>地形の特性などにより、これまで保育所、小・中学校数などが類似団体より多くあった。その ため人件費、建設費用に係る公債費なども類似団体より多額となっている。現在では少子化に伴 う児童、生徒数の減少に対応するため、保護者及び地元関係者と協議を進め町の財政状況を勘察 しながら、保育所、小・中学校の施設配置の適正化を図る必要がある。</p> <p>また、その他消防団等の組織・機構等の見直しを行い、物件費、補助費等の削減に努める。</p>																					
留 意 事 項																					

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
地方税	1,398	1,342	1,307	1,308	1,335	1,426	1,426	1,426	1,426	1,426
地方譲与税	288	300	350	366	429	339	339	339	339	339
地方特例交付金	50	45	45	47	31	13	13	13	13	13
地方交付税	1,985	1,890	1,897	1,847	1,898	1,896	1,867	1,828	1,819	1,770
小計(一般財源計)	3,721	3,577	3,599	3,568	3,693	3,674	3,645	3,606	3,597	3,548
分担金・負担金	52	57	47	47	45	63	26	25	24	24
使用料・手数料	156	149	144	147	140	148	139	139	139	139
国庫支出金	355	311	212	155	145	154	171	180	186	207
うち普通建設事業に係るもの	180	89	10	16	20	17	42	51	57	78
都道府県支出金	341	355	332	301	301	346	266	232	225	223
うち普通建設事業に係るもの	3	5	4	3	11	43	0	0	0	0
財産収入	6	25	40	33	11	10	7	7	7	7
寄附金	7	13	3	28	12	5	0	0	0	0
繰入金	179	18	194	47	1	91	76	53	0	0
繰越金	334	111	108	138	88	90	0	0	0	0
諸収入	358	287	318	276	257	327	209	198	197	197
うち特別会計からの貸付金返済額										
うち公社・三社からの貸付金返済額										
地方債	1,195	784	427	381	312	236	226	231	246	266
特別区財政調整交付金										
歳 入 合 計	6,704	5,687	5,424	5,121	5,005	5,144	4,765	4,671	4,621	4,611
人件費 a	1,459	1,458	1,405	1,342	1,169	1,189	1,069	1,012	951	922
うち職員給	1,053	1,039	979	935	799	808	746	682	619	585
物件費 b	1,124	1,035	915	837	728	917	904	878	862	861
維持補修費 c	14	11	7	7	8	42	29	35	35	35
a + b + c = d	2,597	2,504	2,327	2,186	1,905	2,148	2,002	1,925	1,848	1,818
扶助費	249	312	318	305	315	357	355	355	355	355
補助費等	743	778	739	762	870	832	724	693	692	692
うち公営企業(法適)に対するもの	4	26	26	24	16	17	17	17	17	17
普通建設事業費	1,691	599	217	212	168	199	122	138	147	188
うち補助事業費	896	216	31	34	42	116	86	105	117	158
うち単独事業費	795	383	186	178	126	83	36	33	30	30
災害復旧事業費	2		125	18	25	10				
失業対策事業費										
公債費	914	953	968	1,026	1,011	1,023	1,023	1,017	1,006	974
うち元金償還分	644	697	727	808	809	840	857	852	855	821
積立金	2	2	135	43	93	3	3	2	6	6
貸付金										
うち特別会計への貸付金										
うち公社、三社への貸付金										
繰出金	395	431	457	481	529	572	536	541	567	576
うち公営企業(法非適)に対するもの	91	109	91	107	152	153	183	189	178	187
その他										
歳 出 合 計	6,593	5,579	5,286	5,033	4,916	5,144	4,765	4,671	4,621	4,609

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
形式収支	111	108	138	88	89	0	0	0	0	2
実質収支	100	108	138	88	89	0	0	0	0	2
標準財政規模	3,546	3,348	3,384	3,447	3,491	3,582	3,553	3,514	3,505	3,456
財政力指数	0.42	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44
実質赤字比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常収支比率 (%)	84.5	84.5	84.9	89.7	87.6	88.5	87.6	87.5	86.3	86.0
実質公債費比率 (%)	—	—	—	14.9	15.8	17.0	17.7	18.4	19.2	19.8
地方債現在高	10,022	10,109	9,809	9,382	8,884	8,288	7,433	6,824	6,217	5,625
積立金現在高	775	759	730	731	823	734	661	610	616	622
財政調整基金	386	387	521	560	651	564	490	438	443	448
減債基金	21	12	3	3	3	3	3	3	3	3
その他特定目的基金	368	360	206	168	169	167	168	169	170	171

IV 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	地方分権の推進等により、今後ますます行政需要の増大が予想されるが、Ⅱの①の課題に対応するため、引き続き、施策・事業の見直し、組織の見直し、行政の高度情報化等を進めることにより計画的な定員管理に努めるとともに、更に全体的な業務量を勘案の上で、極力、定員の削減に努める。
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	50歳以上の職員に対し退職の勧告を行い、58歳勸奨退職の実施に努めている。定員適正化計画に基づき、平成17年4月から平成22年4月までの5年間で普通会計では19.9%（町全体 13.8%）の職員数の削減に努める。
○ 給与のあり方	特別職の給料、期末手当の削減及び一般職員の勤勉手当、管理職手当等の削減について、今後も引き続き行う。
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	給与構造の見直しについては、既に実施済である。地域手当については、当町は国の官署がない地域であり、支給要件に該当しないため支給していない。
◇ 技能労務職員の給与のあり方	行政職俸給表（二）を一部引用し、近隣町と調整した独自の給料表を使用しているが、平成20年3月末までに技能労務職員の給与について、国の基準に準じた見直しに向けた取組方針を公表する。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	定年退職については退職時特昇は行っていない。行財政改革による職員数削減のために58歳勸奨退職を強く進めているためすぐには特昇を廃止することはできないが、目標達成ができれば廃止する。
◇ 福利厚生事業のあり方	公費を伴う福利厚生事業については、内容により見直す必要があれば検討する。
2 公債負担の適正化（地方債発行の抑制等）	Ⅱの②の課題に対応するため、投資的事業については、その必要性、効果等を勘案した上で、緊急度、優先度を厳密に精査し、極力地方債の新規発行の抑制を行い、財政の健全化に努めている。
3 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	Ⅱの③の課題に対応するため、平成17年度より徴収率向上を図るため徴収課を新設し、住民負担の公平性堅持の観点から、滞納整理強化月間の設定、高額滞納者に対する処理促進、差押処分の強化により滞納額の最大限の縮減を図っている。また、使用料・手数料などの受益者負担については、受益に対するあり方等を踏まえて平成18年度には総務手数料、幼稚園手数料などの見直しを実施した。
4 組織の再編成	Ⅱの⑤の課題については、消防団組織、支所、また、少子化に伴う児童、生徒数の減少に対応するため、保護者及び地元関係者と協議を進め保育所、小学校など一部施設の統合、廃止等を実施している。今後も町の財政状況を勘案しながら、保育所、小・中学校の施設配置の適正化に努める（支所：H16年度 2箇所⇒廃止、保育園：H11年度 8園⇒7園、H14年度 7園⇒6園、H17年度 6園⇒4園、小学校：H15年度 6校⇒5校、H20年度 5校⇒4校など）

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
<p>5 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等</p> <p>○ 物件費の削減</p> <p>○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進</p>	<p>IIの④の課題については、すでに行財政改革を推進しているところであるが、今後も事務事業、イベント・講座、臨時・嘱託職員の配置などについて常に見直しを行い廃止、縮小、統合、簡素化等を進める。</p> <p>町が実施する事業のうち住民サービスの維持・向上及び経費節減等の観点から、行政責任を確保しながら民間委託が可能なものについては、積極的に民間委託を推進するとともに、指定管理者制度の導入についても検討を進める。</p>
<p>6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入</p> <p>○ 行政改革や財政状況に関する情報公開</p> <p>◇ 給与及び定員管理の状況の公表</p> <p>◇ 財政情報の開示</p> <p>○ 公会計の整備</p> <p>○ 行政評価の導入</p>	<p>広報、ホームページ等により積極的に公開していく。</p> <p>職員の給与等の実態について、広く知ってもらうために町の広報紙「広報いちかわ(3月号)」により年1回公表している。また、町のホームページでも公表しており、今後も実施していく。</p> <p>財政情報については、町の広報紙「広報いちかわ(5月号・11月号)」により年2回公表している。また、町のホームページでも公表しており、今後も適切な情報提供に努めることにより、町としての説明責任の向上を図る。</p> <p>平成18年8月の地方行革指針で要請された連結財務書類4表の公表については、平成23年度を目途に公表を実施していく予定である。</p> <p>行政評価の導入については、既に導入している団体の実施内容等を踏まえながら、早期導入に向け現在検討中である。</p>
<p>7 その他</p>	

注1 上記区分に応じ、「II 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課題	取組及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	58歳勤退退職の推進、各種手当等の削減を行う
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	投資的事業を極力控え、地方債の新規発行を抑制する
3 税収入の確保	徴収課を中心とした税等の滞納整理を強化し自主財源の確保を図る
4 施策・事業等の見直し（物件費、補助費等の削減）	事務事業、イベント・講座など、常に見直しを行い廃止、縮小、統合、簡素化等を進める

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(単位：人、百万円)

課題	項目	実績					計画前5年度実績	目標					計画合計
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
	職員数	157	150	141	133	130		122	115	113	113	113	
	増減数	△ 1	△ 7	△ 9	△ 8	△ 3	△ 28	△ 8	△ 7	△ 2	0	0	△ 17
	職員数のうち一般行政職員数	113	109	101	94	91		84	78	78	79	79	
	増減数	0	△ 4	△ 8	△ 7	△ 3	△ 22	△ 7	△ 6	0	1	0	△ 12
	職員数のうち教育職員数	21	17	19	18	18		17	16	16	16	16	
	増減数	0	△ 4	2	△ 1	0	△ 3	△ 1	△ 1	0	0	0	△ 2
	職員数のうち警察職員数												
	増減数						0						0
	職員数のうち消防職員数												
	増減数						0						0
	職員数のうち技能労務職員数	23	24	21	21	21		21	21	19	18	18	
	増減数	△ 1	1	△ 3	0	0	△ 3	0	0	△ 2	△ 1	0	△ 3
	実質公債費比率	—	—	—	14.9	15.8		17.0	17.7	18.4	19.2	19.8	
	増減	—	—	—	—	0.9	0.9	1.2	0.7	0.7	0.8	0.6	4.0
地方債現在高	10,022	10,109	9,809	9,382	8,884		8,288	7,433	6,824	6,217	5,625		
増減	471	87	△ 300	△ 427	△ 498	△ 667	△ 596	△ 855	△ 609	△ 607	△ 592	△ 3,259	
1	人件費(退職手当を除く。)	1,459	1,458	1,405	1,342	1,169		1,189	1,069	1,012	951	922	
	改善額	6	14	79	125	298	522	17	115	185	253	295	865
4	行政管理経費(物件費)※H19～消防事務委託料(160)含む	1,124	1,035	915	837	728		917	904	878	862	861	
	改善額	0	2	15	54	79	150	1	1	1	1	1	5
2	地方債の発行の抑制(臨時財政対策債、減税補てん債を除く)	985	359	120	143	105		58	48	53	68	88	
	改善額												
2	公債費負担の健全化(公債費)	914	953	968	1,026	1,011		1,023	1,023	1,017	1,006	974	
	改善額												
3	歳入の確保(町税の滞納徴収額)	22	27	26	30	31		31	31	31	31	31	
	改善額												
4	施策・事業等の見直し(補助費等)※H19～消防事務委託料(160)除く	743	778	739	762	870		832	724	693	692	692	
	改善額	7	7	10	31	39	94	0	0	0	0	0	0
							計画前5年間改善額 合計	766					
								改善額 合計					870

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、Iの「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。

(参考)補償金免除額 2